

株 主 各 位

長野県塩尻市広丘野村959番地  
**株 式 会 社 サ ン コ ー**  
代表取締役社長 竹 村 潔

### 第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月27日（火曜日）午後5時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 長野県松本市深志1-3-21  
松本東急REIホテル  
3階「クリスタルルーム」
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第54期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第54期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
  - 第3号議案 監査等委員である取締役 3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sko.co.jp>）に掲載させていただきます。
- ・議決権行使書面の議案に対し賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして会社は取扱います。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国及び新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策動向や地政学リスクへの警戒感の高まりなど不確実性の増大により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品や住宅設備関連製品の受注は引き続き好調を維持しております。一方で、デジタル家電関連製品や事務機関連製品は市場の縮小に伴うメーカーの減産で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、安定的な収益力確保に向けて、高付加価値製品の国内外での受注拡大や金型の安定受注のため積極的な営業活動を行うとともに、製造原価低減や合理化への取り組みを強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は139億7千1百万円（前期比10.7%増）、営業利益は6億6千5百万円（前期は営業利益3千1百万円）、経常利益は7億8千1百万円（前期比378.0%増）となりました。また、従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、遅れが生じたため一旦中断することとし、今後システムが完成した場合に、既に発生したと考えられる費用5千万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益5千万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次のとおりであります。

#### 【自動車関連製品】

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は77億3百万円（前期比14.5%増）となりました。

**【住宅設備関連製品】**

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は33億1千万円（前期比32.3%増）となりました。

**【デジタル家電関連製品】**

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は9億4百万円（前期比8.0%増）となりました。

**【事務機関連製品】**

プリンター等の事務機関連製品の売上高は5億8千1百万円（前期比29.3%減）となりました。

**【その他の製品】**

その他の製品の売上高は14億7千1百万円（前期比14.7%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

**事業の種類別売上状況**

| 品 目                  |            | 第 53 期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |       | 第 54 期<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) |       | 増減率<br>(△印減) |
|----------------------|------------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|--------------|
|                      |            | 金 額                                     | 構 成 比 | 金 額                                     | 構 成 比 |              |
| 精密部品製造及び<br>ユニット加工事業 | 自動車関連製品    | 6,729                                   | 53.3  | 7,703                                   | 55.1  | 14.5         |
|                      | 住宅設備関連製品   | 2,502                                   | 19.8  | 3,310                                   | 23.7  | 32.3         |
|                      | デジタル家電関連製品 | 837                                     | 6.6   | 904                                     | 6.5   | 8.0          |
|                      | 事務機関連製品    | 822                                     | 6.5   | 581                                     | 4.2   | △29.3        |
|                      | そ の 他      | 1,726                                   | 13.8  | 1,471                                   | 10.5  | △14.7        |
|                      | 合 計        | 12,618                                  | 100.0 | 13,971                                  | 100.0 | 10.7         |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3億4千8百万円であり、各工場の設備の更新及び合理化設備の取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資等の所要資金は、自己資金より充当いたしました。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当する事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当する事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当する事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当する事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                             | 第 51 期<br>(平成26年3月期) | 第 52 期<br>(平成27年3月期) | 第 53 期<br>(平成28年3月期) | 第 54 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                      | 8,977                | 10,435               | 12,618               | 13,971                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)<br>(△は純損失) | △495                 | 149                  | 50                   | 584                               |
| 1株当たり当期純利益<br>(△は純損失) (円)       | △52.45               | 16.56                | 5.58                 | 64.75                             |
| 総 資 産(百万円)                      | 14,549               | 16,146               | 16,383               | 16,847                            |
| 純 資 産(百万円)                      | 11,281               | 11,436               | 11,083               | 11,713                            |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 1,219.33             | 1,266.94             | 1,228.10             | 1,298.17                          |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 51 期<br>(平成26年3月期) | 第 52 期<br>(平成27年3月期) | 第 53 期<br>(平成28年3月期) | 第 54 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年3月期) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                | 8,423                | 9,565                | 11,448               | 12,488                          |
| 当期純利益(百万円)<br>(△は純損失)     | △323                 | 190                  | △214                 | 562                             |
| 1株当たり当期純利益<br>(△は純損失) (円) | △34.31               | 21.05                | △23.79               | 62.33                           |
| 総 資 産(百万円)                | 14,662               | 15,961               | 16,012               | 16,506                          |
| 純 資 産(百万円)                | 11,563               | 11,670               | 11,163               | 11,766                          |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,249.84             | 1,292.88             | 1,237.05             | 1,304.01                        |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金         | 出資比率 | 事業内容             |
|---------------------|-------------|------|------------------|
| THAI SANKO CO.,LTD. | 3億<br>タイバーツ | 100% | 精密部品製造及びユニット加工事業 |

### (4) 対処すべき課題

当社の主なお客様である自動車産業を取り巻く環境は地産地消の方針は変わることがなく、さらにADASやEV化へ技術の進化が加速し始めています。部品の現地調達による国内需要の減少は避けられない、また、技術進化も加わりグローバル競争はさらに激しさを増し、多様化していくと思われる。このような環境下ではビジネスチャンスも生まれてきます。当社グループでは長年培ってきた技術力を活かし、他社との差別化を図りながら高付加価値製品の受注拡大と国内の成長分野へ参入することで成長させてまいります。

#### ① 売り上げの拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、EV関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化します。

成長分野としては、中期経営計画に記載の新たな分野への参入を果たします。

#### ② 収益力強化

工場では、自動化（ロボット導入）、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、生産性向上、省人化で原価低減を継続的に推進していきます。

#### ③ グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.は今後受注増加が見込める自動車の電装製品の生産体制を強化するための設備投資をしていきます。また、現地社員の戦力化の教育も進め組織力の強化を行い更なる拡大の基礎作りを行います。

#### ④ 技術力強化

解析技術を高め生産性の高い金型製作や工程設定を行うことで絞りや鍛造加工などで競合との差別化を図ります。強みのプレス・プラスチックの複合加工製品では小型複雑化するニーズに対応できるように金型技術を高めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業の種類別セグメントの名称   | 主な事業の内容                 |
|------------------|-------------------------|
| 精密部品製造及びユニット加工事業 | プレス金型、プレス製品の製造、販売       |
|                  | メカユニットの製造、販売            |
|                  | プラスチック金型、プラスチック製品の製造、販売 |
|                  | 省力化機器等の製造、販売            |

(6) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

|     |                         |
|-----|-------------------------|
| 本社  | 長野県塩尻市                  |
| 営業所 | 愛知県安城市                  |
| 工場  | 長野県（塩尻市、安曇野市）、福岡県（久留米市） |

② 子会社

|                      |      |
|----------------------|------|
| THAI SANKO CO., LTD. | タイ王国 |
|----------------------|------|

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前期末比増減   |
|------------|----------|
| 509 (38) 名 | 22名減 (-) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 316 (38) 名 | 3名減 (-)   | 42.8歳 | 20.3年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

該当する事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 24,192,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 10,066,872株 |
| ③ 株主数        | 1,215名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                      | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 田 村 商 事                            | 3,045千株 | 33.7%   |
| 田 村 正 則                                    | 2,000   | 22.2    |
| 山 本 知 宏                                    | 291     | 3.2     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）      | 212     | 2.3     |
| 照 井 力 夫                                    | 180     | 2.0     |
| 安 谷 屋 恵 正                                  | 150     | 1.7     |
| M S I P C L I E N T<br>S E C U R I T I E S | 142     | 1.6     |
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行                          | 140     | 1.6     |
| 富 沢 裕 司                                    | 110     | 1.2     |
| 中 西 豊 子                                    | 107     | 1.2     |

- (注) 1. 当社は、自己株式1,043,474株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成29年3月31日現在）  
該当する事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当する事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当する事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                         |
|---------------|---------|--------------------------------------|
| 代表取締役会長       | 田 村 正 則 |                                      |
| 代表取締役社長       | 竹 村 潔   | 営業本部長                                |
| 取 締 役         | 平 出 順 一 | 管理本部長 兼 THAI SANKO CO., LTD. 代表取締役社長 |
| 取締役（監査等委員）    | 赤 羽 啓   | 赤羽総合法律事務所代表                          |
| 取締役（監査等委員）    | 秦 一 郎   | 秦一郎公認会計士・税理士事務所代表                    |
| 取締役（監査等委員・常勤） | 草 間 理   |                                      |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）秦一郎氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）草間理氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
5. 当社は、取締役（監査等委員）赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### ③ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支給人員      | 支給額                |
|----------------------------|-----------|--------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>(-) | 54,236千円<br>(-)    |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(3)  | 21,840<br>(21,840) |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 6<br>(3)  | 76,076<br>(21,840) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,830千円（取締役（監査等委員を除く）3名に対し5,150千円、取締役（監査等委員）3名に対し1,680千円（うち社外取締役3名に対し1,680千円））が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額250万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役赤羽啓氏は、赤羽総合法律事務所の代表を兼務しております。なお、当該法律事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役秦一郎氏は、秦一郎公認会計士・税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当該公認会計士・税理士事務所と当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏名    | 出席状況                                                                                |
|----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 赤羽 啓  | 当事業年度に開催された取締役会13回全てに、また、監査等委員会17回のうち14回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 秦 一 郎 | 当事業年度に開催された取締役会13回全てに、また、監査等委員会17回のうち15回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 草 間 理 | 当事業年度に開催された取締役会13回全てに、また、監査等委員会17回全てに出席いたしました。金融機関における豊富な経験と知見から適宜、必要な発言を行っております。   |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 優成監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,400千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,400千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容  
該当する事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、その後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会において決議いたしました業務の適正を確保するための体制について、その内容を適宜見直した上で修正決議を行っており、現在の決議内容は以下の通りであります。

### ① 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

イ. 企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ. 各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。

ハ. 取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに取締役社長に報告する。従業員が直接取締役社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。

ニ. その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ確認する。

⑤ 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

イ. 当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。

ロ. 当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ. 当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

ニ. 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。

⑥ 監査等委員がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員は、管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。

⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告したことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

- ⑧ **その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
  - イ. 監査等委員会、会計監査人、取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。
  - ロ. 監査等委員は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとする。

**(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

**① 取締役の職務執行**

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、取締役会を13回開催しております。

**② 監査等委員の職務執行**

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で必要に応じて情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

**③ 内部監査の実施**

内部統制監査年間計画に基づき、当社の業務が法令や企業理念、社内規定等に従って適正かつ効率的に遂行されているかについて評価・検証するため、内部監査室が監査等委員、会計監査人と連携をとりながら、内部監査を実施しております。

**④ 財務報告に係る内部統制**

内部統制システムに関する基本方針に基づき、内部統制の評価を実施しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |            | 負 債 の 部                  |            |
|--------------------|------------|--------------------------|------------|
| 科 目                | 金 額        | 科 目                      | 金 額        |
| <b>流 動 資 産</b>     | 12,029,536 | <b>流 動 負 債</b>           | 4,237,092  |
| 現金及び預金             | 3,328,239  | 支払手形及び買掛金                | 3,434,128  |
| 受取手形及び売掛金          | 3,684,657  | リ ー ス 債 務                | 53,409     |
| 電子記録債権             | 1,452,667  | 賞 与 引 当 金                | 124,920    |
| 有 価 証 券            | 1,794,270  | そ の 他                    | 624,633    |
| 製 品                | 228,255    | <b>固 定 負 債</b>           | 896,451    |
| 仕 掛 品              | 929,153    | リ ー ス 債 務                | 74,437     |
| 原材料及び貯蔵品           | 468,247    | 繰 延 税 金 負 債              | 10,972     |
| 繰 延 税 金 資 産        | 96,044     | 役員退職慰労引当金                | 60,310     |
| そ の 他              | 48,001     | 退職給付に係る負債                | 609,580    |
| <b>固 定 資 産</b>     | 4,817,890  | 資 産 除 去 債 務              | 126,651    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 3,472,375  | そ の 他                    | 14,500     |
| 建物及び構築物            | 1,448,858  | <b>負 債 合 計</b>           | 5,133,544  |
| 機械装置及び運搬具          | 803,041    | <b>純 資 産 の 部</b>         |            |
| 工具器具備品             | 233,052    | <b>株 主 資 本</b>           | 11,613,426 |
| 土 地                | 784,098    | 資 本 金                    | 3,779,113  |
| リ ー ス 資 産          | 194,524    | 資 本 剰 余 金                | 3,498,197  |
| 建設仮勘定              | 8,798      | 利 益 剰 余 金                | 4,720,069  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 39,512     | 自 己 株 式                  | △383,953   |
| <b>投資その他の資産</b>    | 1,306,002  | <b>その他の包括利益累計額</b>       | 100,455    |
| 投資有価証券             | 1,152,617  | その他有価証券評価差額金             | 30,970     |
| そ の 他              | 154,784    | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | 128,492    |
| 貸倒引当金              | △1,400     | 退職給付に係る調整累計額             | △59,007    |
| <b>資 産 合 計</b>     | 16,847,426 | <b>純 資 産 合 計</b>         | 11,713,882 |
|                    |            | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | 16,847,426 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額     |            |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 13,971,509 |
| 売 上 原 価                       |         | 12,126,697 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,844,811  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,178,876  |
| 営 業 利 益                       |         | 665,935    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 22,011  |            |
| 受 取 配 当 金                     | 10,648  |            |
| 為 替 差 益                       | 16,629  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 53,217  |            |
| 受 取 賃 貸 料                     | 18,000  |            |
| そ の 他                         | 19,664  | 140,172    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 7,331   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 6,311   |            |
| 複 合 金 融 商 品 評 価 損             | 6,420   |            |
| 賃 貸 費 用                       | 4,385   |            |
| そ の 他                         | 14      | 24,463     |
| 経 常 利 益                       |         | 781,644    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 418     | 418        |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 794     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 1,348   |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損             | 3,060   |            |
| シ ス テ ム 開 発 に 伴 う 損 失         | 50,516  | 55,719     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 726,344    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 151,132 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △9,116  | 142,015    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 584,328    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 584,328    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,779,113 | 3,498,197 | 4,180,863 | △383,371 | 11,074,803  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △45,123   |          | △45,123     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 584,328   |          | 584,328     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |           | △582     | △582        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | 539,205   | △582     | 538,623     |
| 当 期 末 残 高               | 3,779,113 | 3,498,197 | 4,720,069 | △383,953 | 11,613,426  |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                  |                   | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------------|--------------------|------------------|-------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | △54,978               | 120,682            | △57,363          | 8,340             | 11,083,144 |
| 当 期 変 動 額               |                       |                    |                  |                   |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |                    |                  |                   | △45,123    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                       |                    |                  |                   | 584,328    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                       |                    |                  |                   | △582       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 85,948                | 7,809              | △1,644           | 92,114            | 92,114     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 85,948                | 7,809              | △1,644           | 92,114            | 630,737    |
| 当 期 末 残 高               | 30,970                | 128,492            | △59,007          | 100,455           | 11,713,882 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………1社
- ・連結子会社の名称……………THAI SANKO CO.,LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数……………2社
- ・非連結子会社の名称……………SANKO TRADING USA, INC.  
THAI SANKO TRADING CO.,LTD.

・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称……………SANKO TRADING USA, INC.

THAI SANKO TRADING CO.,LTD.

- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当初の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料……………総平均法
- ・製品（金型）及び仕掛品（金型）……………個別法
- ・貯蔵品……………最終仕入原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)
- なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年 |
- ロ. 無形固定資産
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る負債の計上
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 ……………11,553,831千円

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 10,066,872株       | 一株               | 一株               | 10,066,872株      |

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 平成28年6月24日開催の第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 45百万円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月27日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年6月28日開催の第54期定時株主総会において次の通り付議いたします。

- ・配当金の総額 63百万円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月29日

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「有価証券運用規程」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 3,328,239          | 3,328,239   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 3,684,657          | 3,684,311   | △345        |
| (3) 電子記録債権       | 1,452,667          | 1,452,667   | —           |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 2,935,058          | 2,935,058   | —           |
| (5) 支払手形及び買掛金    | 3,434,128          | 3,434,128   | —           |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利（SWAP）を参照し算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券の時価に含めて表示しております。

(5) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない非上場株式11,829千円につきましては、時価を把握することが極めて困難であることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,298円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 64円75銭    |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|----------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>11,604,759</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>3,970,929</b>  |
| 現金及び預金               | 3,208,282         | 支払手形                     | 290,992           |
| 受取手形                 | 71,623            | 買掛金                      | 2,939,688         |
| 電子記録債権               | 1,452,667         | リース債務                    | 1,653             |
| 売掛金                  | 3,373,120         | 未払金                      | 244,995           |
| 有価証券                 | 1,794,270         | 未払法人税等                   | 150,225           |
| 製品                   | 137,905           | 未払消費税等                   | 96,174            |
| 仕掛品                  | 895,221           | 未払費用                     | 91,881            |
| 原材料及び貯蔵品             | 301,710           | 前受金                      | 2,405             |
| 繰延税金資産               | 95,840            | 預り金                      | 9,744             |
| 未収入金                 | 256,926           | 設備関係支払手形                 | 24,382            |
| その他                  | 17,189            | 賞与引当金                    | 118,000           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>4,901,591</b>  | その他の                     | 786               |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,480,251</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>768,784</b>    |
| 建物                   | 1,062,483         | リース債務                    | 1,515             |
| 構築物                  | 10,299            | 繰延税金負債                   | 20,473            |
| 機械及び装置               | 646,607           | 退職給付引当金                  | 545,333           |
| 車両運搬具                | 10,178            | 役員退職慰労引当金                | 60,310            |
| 工具器具備品               | 89,933            | 資産除去債務                   | 126,651           |
| 土地                   | 659,240           | その他                      | 14,500            |
| リース資産                | 1,508             | <b>負 債 合 計</b>           | <b>4,739,714</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>38,143</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>2,383,196</b>  | <b>株 主 資 本</b>           | <b>11,735,665</b> |
| 投資有価証券               | 1,141,388         | 資本金                      | 3,779,113         |
| 関係会社株式               | 312,306           | 資本剰余金                    | 3,498,197         |
| 出資金                  | 1,090             | 資本準備金                    | 3,498,197         |
| 関係会社長期貸付金            | 450,000           | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>4,842,308</b>  |
| 関係会社長期未収入金           | 333,853           | 利益準備金                    | 225,662           |
| 長期前払費用               | 6,228             | その他利益剰余金                 | 4,616,645         |
| 保険積立金                | 132,748           | 特別償却準備金                  | 465               |
| その他                  | 6,981             | 圧縮記帳積立金                  | 110,010           |
| 貸倒引当金                | △1,400            | 別途積立金                    | 4,000,000         |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>16,506,350</b> | 繰越利益剰余金                  | 506,169           |
|                      |                   | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△383,953</b>   |
|                      |                   | 評価・換算差額等                 | 30,970            |
|                      |                   | その他有価証券評価差額金             | 30,970            |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>11,766,636</b> |
|                      |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>16,506,350</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 12,488,944 |
| 売 上 原 価                 |         | 10,757,595 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,731,349  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,083,477  |
| 営 業 利 益                 |         | 647,872    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 33,426  |            |
| 受 取 配 当 金               | 10,648  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 53,217  |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 18,000  |            |
| そ の 他                   | 13,734  | 129,028    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 賃 貸 費 用                 | 4,385   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 6,311   |            |
| 複 合 金 融 商 品 評 価 損       | 6,420   |            |
| そ の 他                   | 14      | 17,131     |
| 経 常 利 益                 |         | 759,768    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 418     | 418        |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 794     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,348   |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 3,060   |            |
| シ ス テ ム 開 発 に 伴 う 損 失   | 50,516  | 55,719     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 704,468    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 151,132 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △9,141  | 141,990    |
| 当 期 純 利 益               |         | 562,478    |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |                       |                  |                  |                  |           |           |             | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------------|-----------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|
|                             | 資本金       | 資<br>利<br>余<br>本<br>金 | 利 益 剰 余 金        |                  |                  |           |           | 繰越利益<br>剰余金 |            |            |
|                             |           | 資<br>準<br>備<br>本<br>金 | 利<br>準<br>備<br>金 | 益<br>金           | そ の 他 利 益 剰 余 金  |           | 別 途 積 立 金 |             |            |            |
|                             |           |                       |                  | 特 別 償 却<br>準 備 金 | 圧 縮 記 帳<br>積 立 金 |           |           |             |            |            |
| 当期首残高                       | 3,779,113 | 3,498,197             | 225,662          | 1,154            | 113,775          | 4,000,000 | △15,638   | △383,371    | 11,218,893 |            |
| 当期変動額                       |           |                       |                  |                  |                  |           |           |             |            |            |
| 特別償却<br>準備金の積立              |           |                       |                  |                  |                  |           |           |             | -          |            |
| 特別償却<br>準備金の取崩              |           |                       |                  | △688             |                  |           | 688       |             | -          |            |
| 圧縮記帳<br>積立金の積立              |           |                       |                  |                  |                  |           |           |             | -          |            |
| 圧縮記帳<br>積立金の取崩              |           |                       |                  |                  | △3,764           |           | 3,764     |             | -          |            |
| 剰余金の配当                      |           |                       |                  |                  |                  |           | △45,123   |             | △45,123    |            |
| 当期純利益                       |           |                       |                  |                  |                  |           | 562,478   |             | 562,478    |            |
| 自己株式<br>の取得                 |           |                       |                  |                  |                  |           |           | △582        | △582       |            |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) |           |                       |                  |                  |                  |           |           |             |            |            |
| 当期変動額合計                     | -         | -                     | -                | △688             | △3,764           | -         | 521,807   | △582        | 516,772    |            |
| 当期末残高                       | 3,779,113 | 3,498,197             | 225,662          | 465              | 110,010          | 4,000,000 | 506,169   | △383,953    | 11,735,665 |            |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|----------------------------|------------------------|------------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高                       | △54,978                    | △54,978                | 11,163,914 |
| 当期変動額                       |                            |                        |            |
| 特別償却<br>準備金の積立              |                            |                        | -          |
| 特別償却<br>準備金の取崩              |                            |                        | -          |
| 圧縮記帳<br>積立金の積立              |                            |                        | -          |
| 圧縮記帳<br>積立金の取崩              |                            |                        | -          |
| 剰余金の配当                      |                            |                        | △45,123    |
| 当期純利益                       |                            |                        | 562,478    |
| 自己株式<br>の取得                 |                            |                        | △582       |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) | 85,948                     | 85,948                 | 85,948     |
| 当期変動額合計                     | 85,948                     | 85,948                 | 602,721    |
| 当期末残高                       | 30,970                     | 30,970                 | 11,766,636 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・ 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法)  
なお、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料……………総平均法
- ・ 製品（金型）及び仕掛品（金型）……………個別法
- ・ 貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ##### ① 有形固定資産
- (リース資産を除く) 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

主な耐用年数は次の通りです。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 8～17年 |

- ##### ② 無形固定資産
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ##### ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ##### ① 貸倒引当金
- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

- ##### ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

- ##### ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により処理しております。

- ##### ④ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 .....10,867,142千円

(2) 保証債務

以下の関係会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次の通り保証をしております。

|                     |       |                |
|---------------------|-------|----------------|
| THAI SANKO CO.,LTD. | ..... | 124,678千円      |
|                     |       | (38,244千タイパーツ) |

上記の外貨建保証債務については、決算日の為替レートにより換算しています。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

|        |       |           |
|--------|-------|-----------|
| 短期金銭債権 | ..... | 264,406千円 |
| 短期金銭債務 | ..... | 12,544千円  |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

|           |       |           |
|-----------|-------|-----------|
| 売上高       | ..... | 271,609千円 |
| その他の営業取引  | ..... | 28,417千円  |
| 営業取引以外の取引 | ..... | 11,629千円  |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,042,252株  | 1,222株     | －株         | 1,043,474株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |            |
|-----------|------------|
| 賞与引当金     | 36,214千円   |
| 退職給付引当金   | 166,108千円  |
| 減損損失      | 62,507千円   |
| 関係会社株式評価損 | 158,460千円  |
| 繰越欠損金     | 223,385千円  |
| その他       | 131,748千円  |
| 繰延税金資産小計  | 778,424千円  |
| 評価性引当額    | △646,579千円 |
| 繰延税金資産合計  | 131,845千円  |

(繰延税金負債)

|              |          |
|--------------|----------|
| 圧縮記帳積立金      | 48,190千円 |
| 特別償却準備金      | 206千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 7,741千円  |
| その他          | 340千円    |
| 繰延税金負債合計     | 56,478千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 75,366千円 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 種類  | 会社等の名称               | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容         | 取引金額(千円) | 科目             | 期末残高(千円) |
|-----|----------------------|--------------|-----------|--------------|----------|----------------|----------|
| 子会社 | THAI SANKO CO., LTD. | 所有<br>直接100% | 資金援助      | 利息の受取        | 11,509   | 関係会社<br>長期貸付金  | 450,000  |
|     |                      |              |           |              |          | 関係会社<br>長期未収入金 | 6,397    |
|     |                      |              | 債務保証      | 債務保証<br>(注3) | 124,678  | —              | —        |
|     |                      |              | 製品販売      | 製品の販売        | 271,609  | 未収入金           | 237,887  |
|     |                      |              |           |              |          | 関係会社<br>長期未収入金 | 266,445  |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件は独立第三者間取引と同様な一般的な取引条件で行っております。

(注3) リース会社へのリース債務(38,244千タイバツ)に対し、債務保証を行っております。なお、保証料については受領しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,304円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62円33銭    |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

株式会社サンコー  
取締役会 御中

#### 優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 間 洋 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 崎 哲 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

株式会社サンコー  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 間 洋 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 崎 哲 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、株式会社サンコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

当監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 海外子会社であるTHAI SANKO CO., LTDの当社グループの業績に占める割合が大きくなり、従来から整備作業を進めてきた当該子会社の内部統制システムを構築しました。今後さらに、整備状況及び運用監査を重ねながら継続的な構築と運用の改善が重要であると考えます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 株式会社サンコー           | 監査等委員会  |
| 常勤監査等委員<br>(社外取締役) | 草間 理 ㊟  |
| 監査等委員<br>(社外取締役)   | 赤羽 啓 ㊟  |
| 監査等委員<br>(社外取締役)   | 秦 一 郎 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、第54期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は63,163,786円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月29日といたしたいと存じます。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | た 田 村 正 則<br>(昭和36年10月4日生) | 平成7年5月 当社入社<br>当社東京営業所副所長<br>平成8年9月 当社企画室長<br>平成10年3月 当社企画室長兼総務人事部長<br>平成10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事部長<br>平成12年3月 当社取締役総務人事部長<br>平成13年3月 当社取締役管理本部長<br>平成13年6月 当社専務取締役管理本部長<br>平成13年12月 当社代表取締役社長<br>平成22年12月 当社代表取締役社長兼開発本部長<br>平成22年12月 当社取締役<br>平成23年6月 当社取締役会長<br>平成27年6月 当社代表取締役会長<br>(現在に至る)<br><br>選任理由<br>現在、当社の代表取締役会長として経営基盤・財務を担当し、国内外の幅広い分野で経営に携わり、経営の重要事項の決定など企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。 | 2,000,920株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | <p style="text-align: center;">たけむら きよし<br/>竹村 潔<br/>(昭和32年4月13日生)</p> | <p>昭和58年7月 当社入社<br/>平成9年3月 当社岡谷工場長<br/>平成11年3月 当社堀金工場長<br/>平成14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼堀金工場長<br/>平成14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長<br/>平成14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長<br/>平成14年10月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長兼東京営業所長<br/>平成15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日本営業部長<br/>平成17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州営業部長<br/>平成19年3月 当社取締役九州事業部長<br/>平成19年10月 当社取締役プレス事業部長<br/>平成21年6月 当社常務取締役プレス事業部長兼九州事業部長<br/>平成22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼福岡耳納工場長<br/>平成22年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓川工場長<br/>平成22年12月 当社取締役生産本部副本部長(九州担当)<br/>平成23年4月 当社代表取締役社長<br/>平成23年4月 当社代表取締役社長兼生産本部長<br/>平成23年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br/>平成26年11月 当社代表取締役社長<br/>平成27年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br/>(現在に至る)</p> <p>選任理由<br/>現在、当社の代表取締役社長として営業部門、生産部門、開発部門等の経営全般を担当し、国内外の幅広い分野で経営に携わり、経営の重要事項の決定など企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。</p> | 5,000株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | ひら いで じゅん いち<br>平 出 順 一<br>(昭和36年1月11日生) | 昭和63年4月 当社入社<br>平成15年3月 当社堀金工場長<br>平成20年3月 当社安城営業所長<br>平成21年3月 当社福岡耳納工場長<br>平成22年3月 当社堀金工場長<br>平成24年6月 当社執行役員生産本部長<br>平成27年6月 当社取締役管理本部長兼THAI<br>SANKO CO., LTD. 代表取締役社長<br>(現在に至る)<br><br>選任理由<br>現在、当社の取締役として管理部門、海外を担当し、国内外の幅広い分野で経営に携わり、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。 | 10,000株        |
| 4     | あか はね しゅう ぞ<br>赤 羽 秀 哉<br>(昭和35年12月18日生) | 昭和60年3月 当社入社<br>平成16年3月 当社メカトロ製品開発部長<br>平成18年3月 当社メカトロ営業部長<br>平成20年11月 当社メカトロ製品開発部長<br>平成21年3月 当社プラユニット開発部長<br>平成22年12月 当社市場開発部長<br>平成23年6月 当社執行役員開発本部長<br>平成27年6月 当社執行役員開発本部長兼要素<br>開発部長<br>(現在に至る)<br><br>選任理由<br>現在、当社の執行役員として開発部門を担当し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、新任の取締役候補者としたものであります。    | 2,000株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 赤羽秀哉氏は、新任の取締役候補者であります。

第3号議案 監査等委員である取締役 3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、あらためて監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | あか はね ひろみ<br>赤 羽 啓<br>(昭和32年3月15日生) | 昭和56年4月 全国共済農業協同組合連合会入会<br>平成4年4月 弁護士登録（長野県弁護士会）<br>平成6年4月 赤羽総合法律事務所開業<br>（現在に至る）<br>平成23年4月 当社社外取締役<br>平成27年6月 当社社外取締役（監査等委員）<br>（現在に至る）                                                                                                                                                                                  | 一株             |
| 2     | はた 一 ろう<br>秦 一郎<br>(昭和32年7月9日生)     | 昭和56年4月 富士通株式会社入社<br>平成元年10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社<br>平成6年10月 須貝信公認会計士・税理士事務所入所<br>平成13年4月 秦一郎公認会計士・税理士事務所開業<br>（現在に至る）<br>平成23年6月 当社社外取締役<br>平成27年6月 当社社外取締役（監査等委員）<br>（現在に至る）                                                                                                                                      | 一株             |
| 3     | くさ ま ただし<br>草 間 理<br>(昭和28年12月2日生)  | 昭和53年4月 株式会社八十二銀行 入行<br>平成3年5月 同行香港支店開設 支店長代理<br>平成12年2月 同行常田支店長<br>平成14年2月 同行県庁内副支店長<br>平成16年7月 同行下諏訪支店長<br>平成18年7月 財団法人八十二文化財団事務局長（出向）<br>平成21年5月 八十二信用保証株式会社参事役（出向）<br>平成22年3月 株式会社八十二銀行退職<br>平成22年4月 八十二信用保証株式会社 入社参事役<br>平成23年9月 同社諏訪営業所所長<br>平成25年6月 同社退社<br>平成25年6月 当社常勤監査役<br>平成27年6月 当社社外取締役（監査等委員・常勤）<br>（現在に至る） | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏は、社外取締役候補者であります。
3. 上記3氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
- (1) 赤羽啓氏は、弁護士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくため、社外取締役としての選任をお願いするものです。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はございませんが、上記理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2) 秦一郎氏は、公認会計士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくため、社外取締役としての選任をお願いするものです。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はございませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (3) 草間理氏は、金融機関において培ってきた豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はございませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって赤羽啓氏は6年2か月、秦一郎氏は6年、草間理氏は2年であります。
5. 当社は、赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏との間で会社法第427条第1項及び当社の現行定款第29条の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限定額は同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。3氏の再任が原案どおり承認された場合には、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、赤羽啓氏、秦一郎氏及び草間理氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。3氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き3氏を独立役員とする予定であります。

以 上

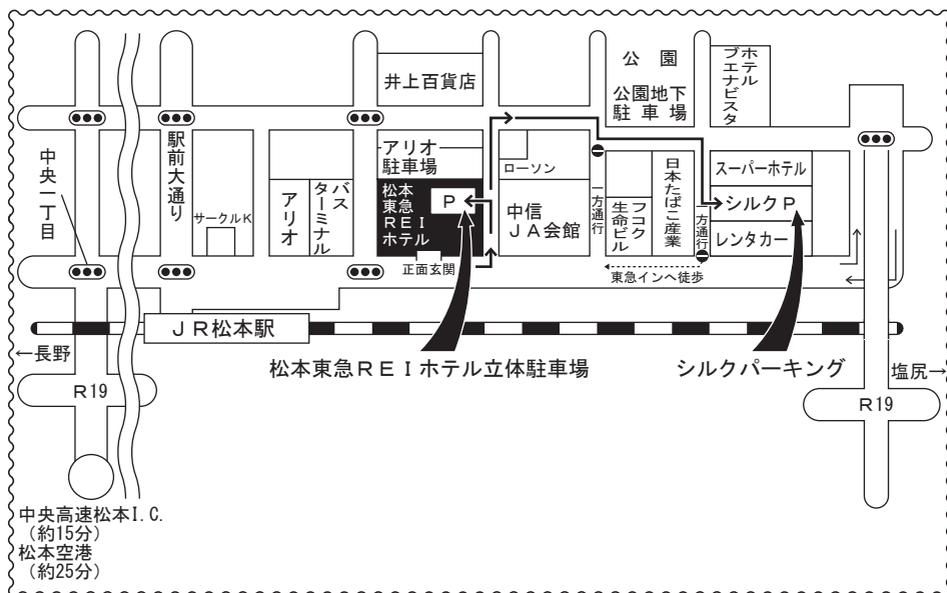
# 株主総会会場ご案内図

## 会 場

長野県松本市深志1-3-21

松本東急REIホテル 3階「クリスタルルーム」

Tel. 0263-36-0109



■全長5m・車高1.55m・車巾1.8m・重量1,700kg以内の車輛。左記サイズを超える車輛につきましては、松本東急REIホテル契約駐駐車場（シルクパーキング）へのご案内となります。

〔交通〕 JR松本駅東口より 徒歩3分

長野自動車道松本ICより 車15分